

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 道路災害対策検討業務		
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における大規模災害において、道路ネットワークへの被災想定を踏まえた、首都直下地震、火山災害等の対応手順について検討を行うとともに、冬期道路管理について大雪時の効果的な通行止めや広域迂回案内及びD X 推進に関する検討を行うものである。		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1		
契 約 年 月 日	令和6年3月28日		
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 東京本社		
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 2 1 - 1		
契 約 金 額	42, 130, 000 円 (税込み)		
予 定 価 格	42, 130, 000 円 (税込み)		
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、緊急用河川敷道路や臨港道路を含めた八方向作戦の効果的な道路優先啓開ルートの決定を行うための検討手法について技術提案を求めるため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により公募を行った。 (株) 建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。		
業 務 場 所	関東地方整備局管内		
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務		
履 行 期 間 (自)	令和6年3月29日		
履 行 期 間 (至)	令和6年7月31日		
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号		
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。		